



平成 28 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 28 年 5 月 6 日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊 TEL 0268-82-3000
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 24 日
 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	38,305	5.6	2,709	18.3	2,129	△35.2	2,470	△9.3
27 年 3 月期	36,262	14.9	2,290	42.0	3,284	65.6	2,722	80.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期 1,844 百万円 (△50.0%) 27 年 3 月期 3,689 百万円 (78.6%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	123.77	122.47	8.6	4.3	7.1
27 年 3 月期	136.54	135.31	10.4	7.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 ー百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	49,310	29,440	59.5	1,470.13
27 年 3 月期	48,668	27,991	57.4	1,398.71

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 29,341 百万円 27 年 3 月期 27,916 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	2,592	△608	206	9,914
27 年 3 月期	1,918	△1,475	339	7,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半 期末	第 2 四半 期末	第 3 四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	5.00	—	13.00	18.00	359	13.2	1.4
28 年 3 月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	14.5	1.3
29 年 3 月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		24.0	

(注) 詳細につきましては、添付書類 5 ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	17,000	△7.7	1,100	△28.7	1,100	△17.5	700	△32.0	35.07
通 期	36,000	△6.0	2,400	△11.4	2,400	12.7	1,500	△39.3	75.15

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（日精樹脂工業科技（太倉）有限公司）、除外 1社

（注）詳細は、添付書類6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	22,272,000株	27年3月期	22,272,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	2,313,175株	27年3月期	2,313,175株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	19,958,825株	27年3月期	19,942,141株
--------	-------------	--------	-------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付書類27ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,538	6.8	1,874	△4.1	1,201	△57.6	1,679	△38.0
27年3月期	32,348	10.6	1,955	57.7	2,835	28.0	2,709	48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.13	83.25
27年3月期	135.85	134.63

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,366	27,392	56.4	1,367.52
27年3月期	47,594	26,201	54.9	1,309.02

（参考）自己資本 28年3月期 27,294百万円 27年3月期 26,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付書類3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界情勢は、米国では個人消費等の内需に牽引され底堅く推移しました。一方、アジア地域では、中国経済の停滞や新興国の景気下振れから先行きが不透明な状況が継続いたしました。

わが国経済におきましては、政府の経済政策や金融緩和策の効果を背景に緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域を中心に射出成形機の需要が堅調に推移し、国内におきましても、政府の経済政策等により安定的に推移いたしました。アジア地域等の新興国では、需要が低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、世界規模で進展する市場変化の中で、連結経営機能を強化し、高収益企業としてスピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいりました。このため、中国新工場の安定稼働およびタイ工場での生産拡大を実施し、ユーザーへの拡販を図り、市場戦略に基づいたグローバルな販売を強化してまいりました。また、海外生産、海外部品調達の推進により短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では自動車関連を中心に堅調に推移したほか、国内での需要も堅調に推移したことから売上高は前年同期比5.6%増の383億5百万円となりました。

利益面におきましても、売上が堅調に推移したこと、コストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は27億9百万円（前年同期比18.3%増）となりました。一方で経常利益は円高の進行による為替差損7億5千3百万円を計上したことなどにより21億2千9百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来回収可能と見込まれる繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額を△11億7百万円計上したこと等により、24億7千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連および容器・日用品関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は197億1千2百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は19億4千6百万円（同1.8%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連の需要が好調だったことおよび医療関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は93億2千3百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は6億9千1百万円（同44.7%増）となりました。

アジア地域

東南アジアにおいて受注が低調に推移しましたが、中国において一部IT関連の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は92億6千9百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（同38.5%増）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で堅調に推移したこと等から売上高は292億8千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

このほか、営業部品の売上高は53億9百万円（前年同期比9.2%増）、金型等の売上高は11億3千6百万円（同11.5%増）と増加いたしました。また、周辺機器の売上高は25億7千5百万円（同10.3%減）と減少いたしました。

製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射出成形機	27,510	29,284	1,774	6.4
周辺機器	2,871	2,575	△295	△10.3
営業部品	4,862	5,309	447	9.2
金型等	1,019	1,136	116	11.5
売上高合計	36,262	38,305	2,042	5.6

(次期の見通し)

今後、国内におきましては、政府の経済施策等による効果が期待されますが、一方で円相場が円高傾向にあることから企業の設備投資マインドは慎重になることが予測されます。また、海外におきましては、北米地域の堅調な需要が期待できるものの、中国経済の減速、原油等の資源価格の下落から新興国需要の停滞が予測されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを目指してまいります。

平成29年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期 連結通期予想	36,000	2,400	2,400	1,500	75.15

(注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS1ドルを100円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億2千4百万円増加し、375億7千2百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加9億6千8百万円および商品及び製品の増加8億9千6百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加2億9千8百万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少11億3千9百万円および仕掛品の減少7億2千9百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円増加し、117億3千7百万円となりました。主たる増加要因は、投資その他の資産の増加4億9千万円であり、主たる減少要因は、有形固定資産の減少3億7千5百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億4千2百万円増加し、493億1千万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて12億1千8百万円減少し、138億5千8百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少9億3千4百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億1千1百万円増加し、60億1千1百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億4百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億6百万円減少し、198億7千万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて14億4千8百万円増加し、294億4千万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加20億5千1百万円であり、主たる減少要因は、為替換算調整勘定の減少5億1千7百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、21億5千8百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益21億2千9百万円および売上債権の減少額10億9千万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因はたな卸資産の増加額9億6千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億8百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億3千7百万円であり、

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は長期借入れによる収入17億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は長期借入金の返済による支出8億1百万円および配当金の支払額4億1千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.8	57.4	59.5
時価ベースの自己資本比率	28.9	54.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△7.3	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△21.3	138.4	226.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき10円（支払開始予定日 平成28年6月27日）といたします。これにより中間配当金1株につき8円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき18円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき18円（うち中間配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および元建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社18社（うち非連結子会社5社）で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力会社に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、日精塑料機械（太倉）有限公司（連結子会社・中国）およびニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.（連結子会社・タイ）が行っており、また、成形機部材の部品加工を日精メタルワークス株式会社（連結子会社）が行っております。なお、作業工程の一部は協力会社に依頼しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力会社に依頼しております。

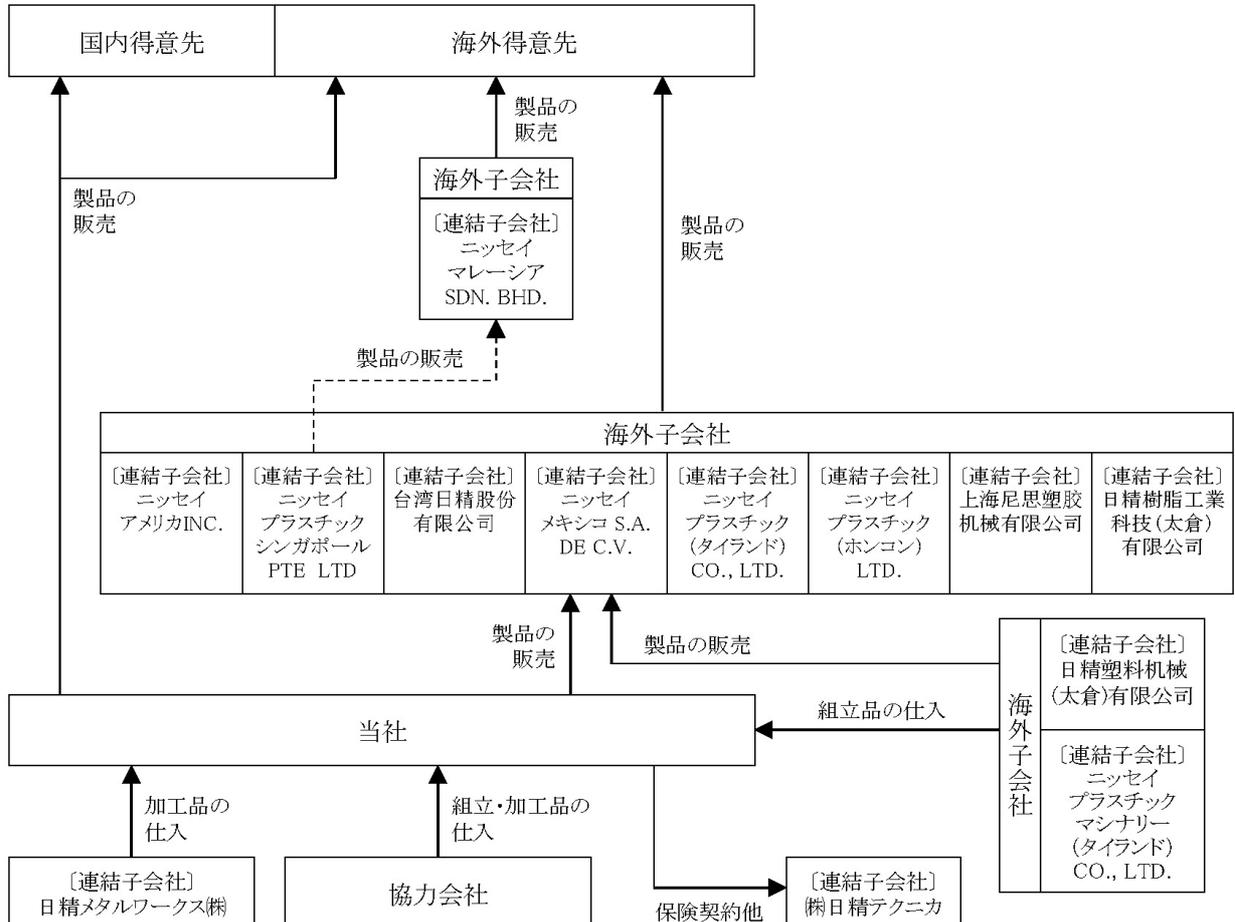
〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社9社を通じて販売されております。

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| ニッセイアメリカINC. | ニッセイメキシコS.A. DE C.V. |
| ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD | ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD. |
| ニッセイマレーシアSDN. BHD. | ニッセイプラスチック（タイランド）CO.,LTD. |
| 台湾日精股份有限公司 | 上海尼思塑胶机械有限公司 |
| 日精樹脂工業科技（太倉）有限公司 | |

〔その他の業務〕

（株）日精テクニカ（連結子会社）は損害保険代理業務、ファクタリング業務等を行っております。事業の系統図は、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

連結子会社

名称	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有) 割合(%)	関係内容		
					役員等の兼任		営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
ニッセイアメリカINC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイマレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0 (100.0)	—	1	当社製品の 販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	1	3	当社製品の 販売先
ニッセイメキシコS. A. DE C. V.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の 販売先
日精樹脂工業科技(太倉) 有限公司	中華人民共和国 太倉	180百万円	射出成形機の 販売	100.0	1	3	当社製品の 販売先
日精塑料机械(太倉) 有限公司	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	3	製品の仕入
ニッセイプラスチックマシナ リー(タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン	280,000,000 THB	射出成形機 の製造	100.0	1	1	製品の仕入
株式会社日精テクニカ	長野県坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	1	3	保険契約等
日精メタルワークス株式会社	新潟県上越市	50百万円	射出成形機の 部品加工	100.0	1	3	加工品の 仕入

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. および日精樹脂工業科技(太倉)有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司ならびにニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. および日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ニッセイアメリカINC.

(1) 売上高	8,312百万円
(2) 経常利益	568百万円
(3) 当期純利益	357百万円
(4) 純資産額	1,880百万円
(5) 総資産額	5,959百万円

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

(1) 売上高	3,847百万円
(2) 経常利益	61百万円
(3) 当期純損失	19百万円
(4) 純資産額	154百万円
(5) 総資産額	2,904百万円

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に5%以上を確保することが必要であると認識しております。

平成28年3月期におきましては、国内外ともに堅調に推移したことから、売上高は増加し、連結売上高営業利益率は7.1%を確保しました。

今後につきましては、業務効率の更なる向上と諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、市場ニーズに合致した営業展開を図り、収益力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内および北米地域の景気は全体としては堅調に推移しているものの、当社グループの売上の多くを依存するアジア市場においては、新興国経済の停滞および価格競争の恒常化等の厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、平成28年4月より「真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により、10年後を見据えた積極的な展開と体制作り」を柱として3ヵ年計画を策定し、以下の方針により成長を目指しております。

①真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化の中で、製・販・財一体となった連結経営機能を発揮し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、自力成長力を強化いたします。

②グローバル市場への積極的展開による販売増強

営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上増大を図ります。また、革新的な市場戦略に基づき、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化に呼応して、成長市場への積極的な展開を図ってまいります。

③グローバル生産体制の強化

最適地生産体制を構築し、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。更に、グローバル調達の推進と、内製化の推進により更なるコストダウンを図ってまいります。

④グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した製・販・財戦略とマネジメント体制を実践いたします。また、各国のコーポレートガバナンス、BCP等に対応したマネジメント体制を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、グローバル市場への積極的展開による販売増強のため営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上の増大を図ってまいります。また、最適地生産体制を構築し、生産技術力と品質保証体制を強化し、グローバル調達と内製化の推進によりコストダウンを図り、グローバルな生産体制を強化してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりです。

・セールス戦略

グローバル市場で自動車、IT、医療・容器・化粧品を3本柱としてセールス展開を強化し、顧客ニーズを適確に捉え、新たな成長市場への積極的な展開を図ります。

・商品戦略

ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進めるとともに、重点業種に最適な商品開発により各業界のデファクトスタンダード化を目指してまいります。

・プロダクト戦略

国内外の調達能力強化により、品質、コスト、納期対応の向上を図ります。また、最適地生産体制の構築と物流の見直しを行い、海外生産体制を強化いたします。

・コスト戦略

革新的なコストダウン戦略によりグローバル調達を図り、コストダウンを強化いたします。

・サービス事業戦略

サービス、部品販売業務を収益の柱と捉え、販売を強化いたします。また、グローバルなサービスネットワーク構築とサービスマンの適正配置によるサービス力の強化をいたします。

・人事戦略

グローバルな人事労務管理と人事制度改革による、労働生産性の向上を図ります。

・リスク管理戦略

グループ統一の子会社運営管理体制を実践し、リスク管理の徹底を図ります。また、各国の税制、会計制度に即した販売戦略によるマネジメント体制の強化・維持を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,758	8,727
受取手形及び売掛金	11,149	10,010
有価証券	—	1,190
商品及び製品	7,189	8,085
仕掛品	3,363	2,633
原材料及び貯蔵品	3,850	4,149
繰延税金資産	779	857
未収入金	2,741	2,223
その他	390	158
貸倒引当金	△173	△462
流動資産合計	37,048	37,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,624	※2 10,600
減価償却累計額	△7,420	△7,577
建物及び構築物（純額）	3,204	3,022
機械装置及び運搬具	4,167	4,015
減価償却累計額	△2,800	△2,857
機械装置及び運搬具（純額）	1,366	1,157
工具、器具及び備品	2,601	2,693
減価償却累計額	△2,407	△2,478
工具、器具及び備品（純額）	193	215
土地	※2 4,483	※2 4,464
リース資産	135	91
減価償却累計額	△71	△44
リース資産（純額）	64	47
建設仮勘定	51	80
有形固定資産合計	9,363	8,988
無形固定資産		
リース資産	35	26
その他	315	327
無形固定資産合計	350	353
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,555	※1 1,241
繰延税金資産	15	916
その他	349	251
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	1,905	2,395
固定資産合計	11,619	11,737
資産合計	48,668	49,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,501	10,567
短期借入金	240	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 769	※2 1,063
リース債務	34	21
未払法人税等	163	314
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	196	177
製品保証引当金	125	129
その他	2,040	1,584
流動負債合計	15,076	13,858
固定負債		
長期借入金	※2 1,836	※2 2,441
リース債務	70	56
繰延税金負債	221	76
退職給付に係る負債	3,269	3,262
長期未払金	131	116
その他	69	58
固定負債合計	5,599	6,011
負債合計	20,676	19,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,478
利益剰余金	17,149	19,201
自己株式	△1,109	△1,109
株主資本合計	26,881	28,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	288
為替換算調整勘定	765	248
退職給付に係る調整累計額	△111	△127
その他の包括利益累計額合計	1,035	409
新株予約権	75	98
純資産合計	27,991	29,440
負債純資産合計	48,668	49,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,262	38,305
売上原価	25,788	26,880
売上総利益	10,474	11,425
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,183	※1,※2 8,715
営業利益	2,290	2,709
営業外収益		
受取利息	15	9
為替差益	765	—
その他	258	204
営業外収益合計	1,039	213
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	—	753
その他	32	28
営業外費用合計	45	793
経常利益	3,284	2,129
特別利益		
退職給付制度終了益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
特別退職金	※3 50	—
子会社清算損	※4 127	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前当期純利益	3,205	2,129
法人税、住民税及び事業税	534	766
法人税等調整額	△52	△1,107
法人税等合計	482	△340
当期純利益	2,722	2,470
親会社株主に帰属する当期純利益	2,722	2,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,722	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△92
為替換算調整勘定	681	△517
退職給付に係る調整額	117	△15
その他の包括利益合計	※1 966	※1 △625
包括利益	3,689	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,689	1,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	14,750	△1,141	24,459
会計方針の変更による 累積的影響額			△104		△104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,362	5,488	14,646	△1,141	24,355
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,722		2,722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		32	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	2,503	32	2,525
当期末残高	5,362	5,478	17,149	△1,109	26,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	213	84	△229	69	70	24,599
会計方針の変更による 累積的影響額						△104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	213	84	△229	69	70	24,495
当期変動額						
剰余金の配当						△219
親会社株主に帰属する当 期純利益						2,722
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	681	117	966	4	970
当期変動額合計	167	681	117	966	4	3,496
当期末残高	380	765	△111	1,035	75	27,991

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	17,149	△1,109	26,881
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,051	－	2,051
当期末残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380	765	△111	1,035	75	27,991
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する当期純利益						2,470
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△517	△15	△625	23	△602
当期変動額合計	△92	△517	△15	△625	23	1,448
当期末残高	288	248	△127	409	98	29,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,205	2,129
減価償却費	712	749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△6
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	13	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,298	1,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	△963
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△226	510
仕入債務の増減額 (△は減少)	971	62
未払金の増減額 (△は減少)	152	△201
その他	△11	△444
小計	2,351	3,182
利息及び配当金の受取額	34	30
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△454	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△921	△475
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	△121	△137
投資有価証券の取得による支出	△384	—
その他	△59	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240	△240
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△641	△801
配当金の支払額	△219	△417
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	6,674	7,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,755	※1 9,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (13社)

ニッセイアメリカINC.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

台湾日精股份有限公司

ニッセイメキシコS. A. DE C. V.

ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.

ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械 (太倉) 有限公司

ニッセイプラスチックマシンナリー (タイランド) CO., LTD.

株式会社日精テクニカ

日精メタルワークス株式会社

日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司

当連結会計年度より、日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 (5社)

ニッセイプラスチック (ベトナム) CO., LTD.

日精樹脂工業 (深圳) 有限公司

ニッセイプラスチック (インド) PVT. LTD.

ニッセイプラスチックフィリピンINC.

PT. ニッセイプラスチックインドネシア

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A. DE C. V.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械 (太倉) 有限公司、ニッセイプラスチックマシンナリー (タイランド) CO., LTD. 及び日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

ア 製品・仕掛品……………個別法

- イ 製品のうち営業部品…移動平均法
- ウ 原材料……………移動平均法
- エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用ソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しており、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	486百万円	306百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	291百万円	274百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,989	1,972

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	769百万円	908百万円
長期借入金	730	691
合計	1,500	1,600

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社員ローン	1百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	228百万円	287百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料諸手当	2,651百万円	2,710百万円
荷造運搬費	958	1,050
賞与引当金繰入額	133	131
退職給付費用	296	306
製品保証引当金繰入額	90	17
貸倒引当金繰入額	46	302

※3 特別退職金

前連結会計年度において、連結子会社である上海尼思塑胶机械有限公司の整理に伴う損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※4 子会社清算損

前連結会計年度において、非連結子会社である日精樹脂工業(深圳)有限公司の清算に伴う損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	231百万円	△143百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	231	△143
税効果額	△64	50
その他有価証券評価差額金	167	△92
為替換算調整勘定		
当期発生額	681	△517
組替調整額	—	—
税効果調整前	681	△517
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	681	△517
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30	△61
組換調整額	147	46
税効果調整前	117	△15
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	117	△15
その他の包括利益合計	966	△625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,988	87	66,900	2,313,175

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少66,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	75

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,313,175	—	—	2,313,175

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—				16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—				16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—				15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—				26
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—				23
合計						98

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,758百万円	8,727百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3	△2
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	1,190
現金及び現金同等物	7,755	9,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,294	8,257	8,711	36,262	—	36,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,054	18	4,754	17,827	△17,827	—
計	32,348	8,275	13,465	54,090	△17,827	36,262
セグメント利益	1,913	477	132	2,523	△233	2,290
セグメント資産	44,431	4,940	11,464	60,836	△12,168	48,668
その他の項目						
減価償却費	571	25	116	712	—	712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301	11	720	1,033	—	1,033

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△233百万円及びセグメント資産の調整額△12,168百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,712	9,323	9,269	38,305	—	38,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,825	43	6,371	21,240	△21,240	—
計	34,538	9,367	15,640	59,546	△21,240	38,305
セグメント利益	1,946	691	183	2,822	△112	2,709
セグメント資産	45,623	5,678	10,873	62,174	△12,864	49,310
その他の項目						
減価償却費	568	28	151	749	—	749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	51	61	489	—	489

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△112百万円及びセグメント資産の調整額△12,864百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.71円	1,470.13円
1株当たり当期純利益金額	136.54円	123.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.31円	122.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,991	29,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	75	98
(うち新株予約権)	(75)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,916	29,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,958,825	19,958,825

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,722	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,722	2,470
普通株式の期中平均株式数(株)	19,942,141	19,958,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,840	212,003
(うち新株予約権)(株)	(181,840)	(212,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

該当事項はありません。

3. 新任

新任取締役候補者

取締役	清水 宏志 (現 営業本部 副本部長)
-----	---------------------

取締役 (非常勤)	平 洋輔 (平洋輔税理士事務所所長)
-----------	--------------------

4. 退任

退任予定取締役

取締役	花岡 茂
-----	------

5. 異動予定日

平成28年6月24日付

以上